

# 議事 1 第 8 回協議会の振り返り

---

# 1 協議の概要(1/2)

ご意見	対応方針
<p>促進区域指定の展望について、早い段階で風車を建てる前提で話をすると、そのように意識されるので、答えが変わってくるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月に漁船漁業者協議会役員にヒアリングでは、まだ促進区域指定についての話はしていない。ゾーニング実証事業の説明をして、将来促進という形で実行できるように向けていきたい考えである旨の話をした。あくまで、ヒアリングをした結果で促進区域が見えてくると思う。</li> <li>第6回協議会の勉強会の日立造船の事例では、協議に8年かかったということなので、10年というのはいい線ではないかと感じる。</li> </ul>
<p>仮に建設する場合、通常の場合形成、工事手続きなど順調に進んで着工するまで早くて何年くらいかかるか。</p>	
<p>合意形成や手続き協議にどれくらいかかるか見えないところもあるが、建設・操業まで含めた見通しがあれば、今後の参考となる。</p>	

## 【参考】 事業実現までのロードマップの例



# 1 協議の概要(2/2)

その他、以下のような意見も出され、これらについては引き続き検討してまいります。

	ご意見
漁業協調について	<ul style="list-style-type: none"><li>• 10年ぐらい経つ海外の洋上風力で、魚の変化など事後調査の情報を調べてワークショップで紹介できないか。論文になっていないと思うが、事業者が持っている情報などを収集できないか。</li><li>• 風車を建てる場所で漁業をしないのではなく、両者が共存することも検討するとよい。操業形態を変えなくても、カゴの設置位置を変えるなど、現状の漁業を変えずに風車と共存できるようなものが考えられるとよい。</li></ul>
洋上風力発電設置に係る諸条件の説明について	<ul style="list-style-type: none"><li>• 洋上の海底ケーブルができると、岩盤だと埋設できないので底引などで魚が獲れなくなると思うが、漁業者ヒアリングで説明したか。</li><li>• 沖合10km、水深100mを超えた範囲で想定される風車の係留範囲は。</li><li>• ワークショップやヒアリングに向けて、議論を詰めていくときにそのような数値も示す必要がある。詳細の条件を整理して示した方がよい。係留の方式も変わっていく可能性があるとして、今の技術で、大きさなどどんなものができるか分かる資料が必要である。特に海の下の方は分かりやすくしていく必要がある。</li></ul>

# 【参考】アドバイザーボード(環境省有識者助言会議)指摘事項

- 本来であれば、先に導入可能性量を決めて、それが入ってきたらどこに立てるか、ということを考えるのがゾーニングである。再エネの抑制になってしまう可能性があるため、もしエリアを設定して導入目標が達成できない場合は、ゾーニングをやり直す、という工程となる。
  - 当初、ゾーニング事業着手の段階で、東北地方における潜在量から169MWの導入目標を設定した。現在、ゾーニングマップをベースに発電事業者・地元漁業者の意見、ワークショップでの検討結果を踏まえると、空間として最大600MW程度の導入の可能性も出てきている。
- 海鳥の調査結果をもとに調整エリアを示されているが、調査努力量が沿岸と沖合で異なる中で、調査努力量が少ない沖合にもむしろ鳥がいることを示している。沿岸だけバッファーをかけて調整エリアとしていると、沖合の方が影響がないと示しているように思われるので、示し方を改善頂きたい。(必ずしも鳥類に関してサブマップ扱いにせよとの意図ではない)
  - ご指摘のとおり、鳥類現地調査については対象海域全体について均一な調査方法、調査量で調査を実施したものではないため、“固定的”な事象と“流動的”な事象に分け取り扱うこととします。すなわち、希少猛禽類・カモメ類・ウ類の繁殖地や、渡りルート、ハクチョウ・カモ類の越冬地など、生態や既存情報等と照らして“固定的”と判断される事象についてはゾーニングマップに取り入れ、洋上鳥類の採餌行動等魚群の分布に支配されるような“流動的”な事象についてはゾーニングマップで取り扱わないこととします。事業実施段階で実施される環境影響評価では適切な調査が行われるよう、各ゾーンの記載に明示することとします。
- 久慈市のアンケート結果を見ていると、「大変良い」という意見の中に「電気代が安くなる」とある。現行の制度(固定価格買い取り制度)のもとでは、必ずしもそうとは言い切れない。電気代の件はあくまでも1例だが、(中略)一方向の情報提供なので、市民の理解が進んでいないのではないかと。多くの情報を提供しながら市民の理解を促していくことが重要なのではないかと思う。
- あらかじめ問題を掘り起こしたやりの方が後々進んでいきやすいと思う。
- 特に提供する情報に偏りがあるようには思わなかった。姿勢が市民や漁業者にもある程度伝わっていると感じた。
  - (当日回答)これまでは漁業関係者を中心に海域の先行利用者を対象に実施してきた。市民に対してはパブコメでと考えていた。実証事業以外のところでも市で海洋教育セミナーを開催しており、そのような場で洋上風力についての説明をして普及啓発できればと考えている。